

持続的農村形成に向けたルーラルツーリズムの研究動向

五艘 みどり

本論は、持続的農村形成に向けたルーラルツーリズムの研究動向について、1990年代以降の欧米諸国および日本の研究を中心に整理し、その傾向と特徴および課題を明らかにすることを目的としている。農村の持続性を観光の側面から扱った研究は豊富にあるにも関わらず、体系的なとりまとめが行われているとは言い難い。ルーラルツーリズム研究は社会的要請からも今後広がりを見せると考えるが、本論はその資料的論述に位置付けられる。

キーワード：ルーラルツーリズム、持続性（サステイナビリティ）、農村

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

著しい少子高齢化と後継者不足により地域の持続性が危ぶまれる地域は増加し、日本では社会問題化している。だが実際、これは日本のみでなく世界の多くの国や地域が直面している問題でもある。1992年に実施された国連による「環境と開発に関する国際連合会議」では「持続可能な開発」の考え方が広まることとなり、多様な分野の研究において「持続性」が注目されるようになった。そして都市化で衰退する農村のあり方を巡っても「持続性」が重要なキーワードとなった。こうした中で、ルーラルツーリズムによる持続的農村のあり方を探る研究も進むこととなった。

本論は、持続的農村形成に向けたルーラルツーリズムの研究動向について、1990年代以降における欧米諸国と日本の研究をまとめることを目的としている¹⁾。国連会議以降、これらの研究は世界に多数の研究成果があるにも関わらず、体系的なとりまとめは十分に行われているとは言い難い。本論ではこれらの取りまとめに加えて、研究において課題とされる内容や特筆すべき研究の方向性を提示し、その傾向を明確にしようと試みている。持続的農村形成におけるルーラルツーリズム研究の範囲は広く、全てを整理するのは膨大な作業であり、また地域性や時代背景により課題も

異なってくる。そこで本論では対象の時期と範囲を限定して行う。まず期間であるが、農村を観光の側面から見る研究は西欧諸国の一部では19世紀後半からと長い歴史があるものの、ここでは第二次世界大戦後、とりわけこのルーラルツーリズムの概念が登場した1990年代以降を中心とする。次に研究対象の範囲として、ルーラルツーリズムの概念が最も早く広まった欧米諸国に重点を置き、筆者がこれまで研究の軸足を置いてきた日本を加えたい。研究方法は文献調査とする。

(2) 研究の意義

近年ルーラルツーリズム研究は欧米や日本のみならず中東やアジアにまで広がり、その蓄積は豊富であるが、地域特性に配慮した事例研究が多い傾向にある。持続的農村形成に向けたルーラルツーリズムの研究動向に関し、変遷を整理し傾向をとりまとめることは大変な労力を伴う作業であるが、ルーラルツーリズムという言葉が学術誌上で語られるようになって20年以上経過しており、現段階でこうした作業に取り掛かることは極めて重要と考えている。本論は持続性を主題に農村と観光の視点で研究を行う上での資料的論述として意義があると考えている。

本論の構成は、まず国内外のルーラルツーリズムの概念を整理し、国内のルーラルツーリズムに関して地域の持続性に重点を置いた研究の動向を

述べ、同様に海外の動向を述べ、近年の潮流として特筆すべき研究の方向性を述べる。そして持続的農村形成に向けたルーラルツーリズムの研究動向における特徴と課題を示す。

2. ルーラルツーリズムの概念

(1) 欧米諸国におけるルーラルツーリズムの概念

ルーラルツーリズムの研究動向について論じる前に、ルーラルツーリズムの概念を整理しておく必要がある。そこで西欧諸国で生まれたルーラルツーリズムの概念と、日本においてルーラルツーリズムを置き換える言葉として使用されるグリーンツーリズムの概念を整理することとする。

ルーラルツーリズムの概念は西欧諸国で生まれた。ヨーロッパでは産業革命以降、工業生産の拡大による都市内部の環境悪化に伴い、自然環境のよい農山漁村で休暇を過ごすようになり、1960年代の本格的な休暇旅行時代を迎え、低料金で利用できる農家の存在が注目されるようになった。こうした経緯がルーラルツーリズムを支え、広げてきたといえる(香川編, 2007)。ルーラルツーリズムは広義には「農村という領域で行われる観光活動のすべてを含む概念」(Lane, 1994; Sharpley and Sharpley, 1997; 香川編, 2007; 菊地, 2008)とされる。狭義には「農村において農業、農家生活、地域文化、農業景観などを媒介に展開される」(前田編, 1998)観光活動であるという概念や、「自然・文化的に多様性のある農山村に滞在して、その資源を活かして余暇活動を行うこと」(香川編, 2007)といった概念がある。近年では広義の概念より狭義の概念を使用する傾向があるが、これは農村における観光活動のあり方が時代とともに変化してきたという背景によるものである。

類似する概念としてアグリツーリズムがあるが、これは農業者や農業関係者などによって運営される観光活動であり、ルーラルツーリズムに内包される概念とされている(Lane, 1994; Sharpley and Sharpley, 1997; 香川編, 2007)。アグリツーリズムの中心となる観光活動は農産物直売所への訪問や農産物の直接購入あるいは農業体験などで「農村の環境と産物に関連しながら生産活動

と直接に結びつく」(菊地, 2008)形態のツーリズムと言える。

さらに農業者が運営する宿泊施設に滞在し、農村の生活や文化の体験をする形態を、ファームツーリズムという。ファームツーリズムは「農家や農場と直接関わるツーリズム」を意味する(菊地, 2008)。ヨーロッパでは、農山村地域の過疎化や離農、農産品価格問題などから、農業の多角化が模索されており、農家の副業・兼業としての「農家民宿」が中心となって発達した(香川編, 2007)。主にイギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどではファームステイという呼称が一般的であり、フランス、ドイツ、イタリアでも母国語で同義の呼称があるなど、概念としては欧米諸国に広がっている。

つまりルーラルツーリズムは「農村という領域で行われる観光活動のすべてを含む概念」である上に、農業者や農業関係者により農業体験などを中心とし運営されるアグリツーリズムや、農業者が運営する宿泊施設中心に展開されるファームステイなども内包する広い概念であるということが言えるのである。

(2) 日本におけるグリーンツーリズムの概念

欧米諸国で使用されるルーラルツーリズムを置き換える言葉として日本で用いられるのが、グリーンツーリズムの概念である。この2つの概念は類似しているものの同義ではない。日本ではグリーンツーリズムは「農村観光、農業観光」(山下編, 2011)が広義の概念である。グリーンツーリズムが日本に広がりを見せ始めた1992年当初は、「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」という概念であったが徐々に内包される意味合いが変化し、「農林漁業体験民宿などで、宿泊を通じた交流」「直売所での農産品の購入や祭りやイベントへの参加などを通じた人々との交流」「農作業などへの参加や市民農園の利用などの農業・農村体験」「学校教育の一環として行われる農業・農村体験」「地産地消や食育などとの関わり」も含めて「広く都市と農山漁村との交流一般」を意味するようになった(香川編, 2007)。1994年には「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関す

る法律」(通称グリーンツーリズム法)が成立したが、同法では農村(山村・漁村)滞在型余暇活動を「主として農作業(森林施業又は漁ろう)の体験その他農業(林業又は漁業)に対する理解を深めるための活動」と定義しており(山下編, 2011),これが狭義の概念と整理できよう。

(3) ルーラルツーリズムとグリーンツーリズムの概念の相違

ヨーロッパでは産業革命以降に農村での観光が注目されるようになったことは先に述べたが、とりわけフランスではかつて貴族の間で郊外のセカンドハウスの所持が流行し、農村での長期滞在が文化として根付いたという背景があり、こうした動きは周辺諸国にも影響した。西欧の一部の国では、農村での滞在が観光目的の選択肢として存在していたことから、ルーラルツーリズムの概念には農村での「滞在」が含まれている。そしてこの「滞在」が、農村における生産活動に直接結びついていると考えられている。一方、日本で使用されるグリーンツーリズムの概念には必ずしも「滞在」は含まれず、代わって主に都市住民と農村住民を対象とした「交流」という概念が含まれている。日本においては、都市化で衰退する農村の活性化政策の1つとしてツーリズムが位置付けられ、内発的観光の切り札としてグリーンツーリズムの概念が使用される傾向にある。実際、日本ではヨーロッパ諸国のように「滞在」に向けた施設の整備が十分でない現状も背景にあると考えられる。

3. 日本における持続的農村に向けたルーラルツーリズム研究

(1) 日本におけるルーラルツーリズム研究

日本におけるルーラルツーリズムに関する研究は、1990年以降に顕著になったといえる。それ以前は、地方の観光開発手法といえば総合保養地域整備法(通称リゾート法)に基づく外発的観光開発に注目が集まっていたが、開発の結果として当初期待されていた農村への経済効果は限定的で、むしろ観光施設の維持管理や景観破壊が問題として残った。1990年代にはこうした外発的観

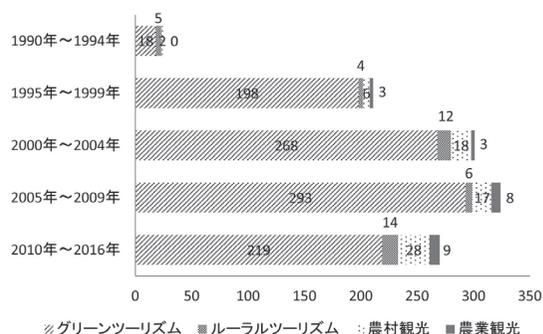


図1 日本でのルーラルツーリズムを扱う論文の推移
(国立情報学研究所 CiNii より作成)

光開発の反省を踏まえて、農村が内発的に観光を導入する方法が模索された。日本では農村活性化政策として農林水産省が1994年に通称グリーンツーリズム法を制定するが、研究者においてもこの前後の時期からルーラルツーリズムに関連する研究の蓄積が進んだ。図1は国立情報学研究所のCiNiiに登録された論文数の推移である²⁾。グリーンツーリズム、ルーラルツーリズム、農村観光、農業観光をタイトルおよび重要キーワードとして扱った論文は、これらのキーワードがCiNiiに初めて登場する1990年から2016年10月現在までで1,131本存在する。1990年から1999年まではグリーンツーリズムのキーワードが多勢だが、2000年以降にはルーラルツーリズムがキーワードとして現れ、2010年以降には数が増加している。

表1は日本のグリーンツーリズム研究の内容の変遷についてまとめている³⁾。内容としては、1990～94年は日本へグリーンツーリズムを導入するにあたっての総論的研究やグリーンツーリズムの概念だったが、1995～99年には地域のグリーンツーリズム実施報告といった事例研究やヨーロッパ諸国の海外での事例紹介の傾向となり、2000～04年には農村環境の保全・景観の保存や農業組織や地域の担い手の研究が加わるようになった。2005～09年には海外研究にアジア諸国を対象とするものが存在感を増し、食文化・農家レストラン・ファーマーズマーケットを扱う研究が一時的に増えた。2010～16年にはグリーンツーリズム研究のテーマは非常に多岐にわたるようになってきており、農村計画や地域ネットワークな

どの政策的研究、農村観光における経済効果分析・マーケティング・事業経営、教育旅行としてのグリーンツーリズム、といったものが上がってくる傾向となった。

日本におけるルーラルツーリズム研究の特徴はグリーンツーリズム、つまり国内の農村部を研究対象とし、多くは地域の事情に配慮した事例研究の傾向にある。その内容としては、観光事業的な側面からのもの、たとえば経営手法、観光者の行動特性や市場分析といった内容が比較的多く見られる。だが表1を見てわかる通り2005年以降には、地域経営や農村計画に関する事例研究が登場し、地域におけるルーラルツーリズムの制度設計が重視されるようになってきた。ルーラルツーリズムの事業的效果という一時的側面よりも長期的視野に立った研究へシフトしていることに留意したい。

一方、タイトルやキーワードをルーラルツーリズムにした論文の研究内容としては、約半数は西欧諸国などの海外地域を対象とし、研究内容は観光事業的な側面よりも、地域の長期的な地域計画に主眼を置いているものが見られる。実際、ルーラルツーリズムという概念を直接使用した研究は地理学に集中しており、農村の持続が主軸に置か

れている傾向にある。地理学のルーラルツーリズム研究は欧米における農村部の観光研究に立場が近いことが指摘できよう。

(2) 地理学におけるルーラルツーリズム研究

1) 持続的農業から持続的農村へ

地理学ではかつて、農村の主産業は農業であるがゆえに、農業維持が農村維持を包括するという立場に立った「生産主義のフレームワーク」(菊地, 2008)が中心的だった。「生産主義のフレームワーク」は1980年代まで支配的であり、議論の中心は生産技術などに置かれ、農業そのものの持続に主眼を置いた研究が多数派だった。後に田林(2000)はこうした持続的な農業のあり方に関し、「永続的に環境破壊を低減し、農業生産性を維持し経済的に実行可能で、農村生活の質を高い水準に保つことができるような状況」と解釈を加えている。1990年代になると、多くの農村が著しい少子高齢化で、農業の担い手不足や耕作放棄地の拡大というような問題に直面し、生産主義のみでは農村の維持を成し得ないことが明らかになってきた。そこで生産以外の農村の多様性や多機能性が評価されるようになり、「ポスト生産主義のフレームワーク」(菊地, 2008)へと変化していった。そして農地・コミュニティ・経済活動・生活文化の有機的統合から農村全体の持続性、つまり「持続的農村システム」のあり方が問われるようになっていった(祖田, 2000; 菊地, 2008)。「持続的農村システム」は当初、農地の生態環境の維持と保全を目指して考え出されたが、1990年代には農地・農村コミュニティ・経済活動・生活文化の有機的統合のあり方が重要視されるようになり、2000年代には農村が外部社会と積極的に関わることによる社会全体の持続が農村の持続に繋がるのだという考え方に変化していった。

「ポスト生産主義のフレームワーク」へのフレームワークの変化、持続的農業から持続的農村への議論のシフトがなされるという背景のなかで、当初は農業を補完する産業という経済的側面から、ルーラルツーリズムが注目されるようになっていった。同時期には欧米諸国でも持続的農村の研究が盛んになった経緯があるが、全体的な背景として、「環境と開発に関する国際連合会議」(1992)

表1 日本でのグリーンツーリズム研究の変遷

年	代表的な研究内容 (論文数)
1990 ~94	▶日本へのグリーンツーリズムの導入 (8) ▶グリーンツーリズムの理念 (5)
1995 ~99	▶地域のグリーンツーリズム実施報告 (44) ▶日本へのグリーンツーリズムの導入 (36) ▶海外 (イギリス, フランス, ドイツなど) のルーラルツーリズム紹介 (27)
2000 ~04	▶地域のグリーンツーリズム実施報告 (77) ▶海外のルーラルツーリズム報告・研究 (37) ▶農村環境の保全・景観の保存 (26) ▶農業組織や地域の担い手の研究 (18)
2005 ~09	▶地域のグリーンツーリズム実施報告 (92) ▶海外 (ヨーロッパとアジア) のルーラルツーリズム紹介 (46) ▶食文化・農家レストラン・ファーマーズマーケットの紹介・研究 (15)
2010 ~16	▶地域のグリーンツーリズム実施報告 (38) ▶農村計画や地域ネットワークなどの政策的研究 (37) ▶農村観光における経済効果分析・マーケティング・事業経営 (26) ▶教育旅行としてのグリーンツーリズム (18)

(国立情報学研究所 CiNii 登録論文より作成)

において、「持続的発展のためには生態的のみならず経済的にも社会的にも持続可能である地域の必要性が強調された」ことが大きく影響していることが挙げられよう(田林, 2000)。

2) ルーラルツーリズム研究への発展

菊地(2008)によると、地理学におけるルーラルツーリズム研究は、当初は農村で行われる観光活動の実態における静態分析であったものが、次に農村における観光活動がもたらした地域変化という動態分析へと変化し、近年ではルーラルツーリズムによる農村環境の保全とその持続的な利用に向けた分析に変化したという。つまりルーラルツーリズムが行われる地域を限定した上での一時的な現状分析から、ルーラルツーリズムによりいかに持続的農村形成がなされるのかという、より汎用的に適用し得る理論形成を目指した分析へのシフトが進んでいると受け止めることもできる。田林(2000)と菊地(2008)は近年の研究のなかで、農村の持続的な発展にはルーラルツーリズムの導入が有効であるとし、ルーラルツーリズムの導入は、①産業としての経済的発展、②社会・文化的活動を継続するコミュニティの発展、③環境を保全しつつ生産活動を持続する生態的発展、という3つの発展をもたらすと説いている。

3) フードツーリズム理論を応用した研究

菊地(2008)は、地理学のルーラルツーリズム研究は、こうした3つの発展を前提として、農村における諸環境や地域資源を統合的に捉えその関係性を述べた研究は少ないことを指摘している。そしてHall and Sharples(2003)におけるフードツーリズムの考え方を参考に、ルーラルツーリズム研究への応用を試みている。菊地はルーラルツーリズムにおける様々な要素のつなぎ手が「食」であるという結論を導きつつ、農村における諸環境や地域資源の関係性を述べている。地域の内発性や関係者の統合的なあり方を述べたこの研究は日本のルーラルツーリズム研究における新たな兆しとして評価できるものと考えられる。しかしながら菊地の研究においては、フードツーリズムのフレームを応用することにはいささか違和感がある。菊地はルーラルツーリズムにおける様々な要素のつなぎ手が「食」であるという結論を導くが、Hall and Sharplesはあくまでスペシャル・イン

タレスト・ツーリズムの1つとして「食」を捉えているのであり、ルーラルツーリズムの重層構造の最上段階にあるのが「食」という解釈は唐突に思える。だが菊地もあくまで試験的にこのフレームを用いたに過ぎないことを述べており、適した方法論のあり方を模索していることが伺える。

農村の持続を追求しているという上で、地理学におけるルーラルツーリズム研究が最も深度があると考えられる。実際、地理学におけるルーラルツーリズム研究においては、欧米の先駆的研究の影響がある。農村の担い手の有機的統合や外部社会との繋がりへの着目は、イギリスに発したインテグレイテッド・ルーラル・ツーリズムの考え方に類似する。そこで次章において、欧米のルーラルツーリズム研究に述べることにする。

4. 欧米における持続的農村に向けたルーラルツーリズム研究

(1) ルーラルツーリズム研究の根底にある理念

1992年の「環境と開発に関する国際連合会議」で「持続可能な開発」の考え方が広まることとなり、10年後の2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」では参加国首脳が目に見える形で実行計画を作っていくことに合意した。その後2004年には国連傘下の世界観光機関が持続可能な観光開発におけるガイドラインを示した。このガイドラインには、①生態系を維持して自然遺産と生物多様性を保全し、観光開発の鍵となる環境資源の最適な使用を図ること、②地域の文化遺産と伝統を保持して異文化間の理解と寛容に努め、受入国における社会・文化的価値を尊重すること、③安定した雇用と収入を確保する機会と社会的サービスを含めて受入国の貧困軽減に貢献し、すべての関係者に社会・経済的な利益をもたらすような実現性のある長期的な経済運営を確保すること、が基本方針とされた。適用範囲はマス・ツーリズムから多様な観光形態に至るまですべての範囲とされたので、農村部においても、持続可能な観光開発の考え方が議論されるようになっていった。

(2) ルーラルツーリズムとサステイナビリティ

こうした背景を受けて研究界でも1990年代以降、地域の持続性と観光開発のあり方を問う研究の蓄積が進んだ(Lane, 1994; Butler, 1999など)。当初は国際観光において観光客を送り出す先進国と彼らを受け入れる発展途上国との間でマス・ツーリズムを介して見られる問題を取り上げる傾向にあったが、2000年代以降には観光客を送り出す都市と、彼らを受け入れる先住民居住区や農村部などとの問題を取り上げるものも増加することとなった(Hall and Richards, 2000など)。

Laneは1994年の段階で、農村部の観光計画について長期的視野に立った戦略の必要性を説いている。「地域の発展と保護に向けた持続的ルーラルツーリズムの戦略：地域の発展と保護に向けて」と題した彼の研究では、サステイナブル・ツーリズムの考え方が、ルーラルツーリズムの発展とどのように関連しているのか、考え方が地域の観光戦略の展開の現場で、どのくらい反映されているのかを論じている(Lane, 1994)。この論文においてLaneはサステイナブル・ツーリズムの視点からルーラルツーリズムが目指すものとして5点を挙げている。それらは、①文化・ホストコミュニティの性質の持続、②景観・居住環境の持続、③農業経済の持続、④長期的に実行可能な観光産業の持続、⑤地域の意思決定者間の十分な理解とリーダーシップ、過度に観光を信頼することへの危うさと分離したバランスの取れた働き方の継続への気づき、としている。彼はルーラルツーリズムにおいては地域における戦略的な計画が重要であるとし、これまで観光事業者や投資家(補助金を出す自治体などを含む)より地域住民に重点を置いたものにしなければならないと述べた。さらに農村のサステイナブル・ツーリズムには農村住民の内発的かつ長期的な行動が必要であることを強く主張した。Laneはその後の研究で観光に関するあらゆる計画(地域計画から観光商品計画まで)は産業、行政、地域住民や大学などの地域に関わる主体が協働することが重要であると主張し、近年では協働における重要な主体である行政を中心にサステイナブル・ツーリズムに向けたガバナンスのあり方の研究を広げている(Bramwell and Lane 2000, 2014)。

(3) コミュニティ・ベースド・ツーリズム

国際観光の大衆化により、発展途上国の先住民居住地域などで地域住民に十分に還元されない観光開発のあり方が問題視された。これを受けて、地域住民主体の観光開発の理念として生まれたのが、コミュニティ・ベースド・ツーリズムである。

コミュニティ・ベースド・ツーリズムは山村・石川(2013)によると「ある地域共同体や民族集団等のコミュニティが管理・継承してきた資源を地域振興のために利用し、そこで得られた利益を当該コミュニティならびにその構成員に還元することで、コミュニティの自律的な発展や資源の持続的な管理等が目指されている観光開発のあり方」と定義される。Okazaki(2008)はコミュニティ・ベースド・ツーリズムを進める上での重要な要素を地域住民の参加と協働のプロセスと述べた。この考え方は、徐々に農村のコミュニティや文化的側面に焦点をあてた研究へ広がりを見せた。MacDonald and Jolliffe(2003)は文化的側面から農村観光の発展過程を説明するが、その際に地域主体の協働を重要な要素として扱い、発展過程における主要な軸として論を展開した。

コミュニティ・ベースド・ツーリズムについては日本でも紹介されている。山村ほか(2010)は、アジアにおける民族観光の事例報告において、地域の持続を考える時、原生的な自然は生態系や資源の保全範囲が設定しやすい反面、人間の生活する地域は地域コミュニティの存在ゆえに難しさがあると述べる。そして地域コミュニティ主体の観光のあり方が国内地方都市や農村部へ広がることへの期待について言及している。

(4) インテグレイテッド・ルーラルツーリズム

インテグレイテッド・ルーラルツーリズムはEUが2001~04年に実施したプロジェクト⁴⁾を契機に農村部のサステイナブル・ツーリズムへ向けて提唱されたものである。敷田・八反田(2013)によれば「地域の利害関係者が中心になり、地域資源の経済的価値に加え、自然・社会・文化的な価値を統合し、内外関係者と連携した観光で地域開発を進める」という考え方で「統合型農村観光」とも言う。EUのプロジェクトに関わったSaxena *et al.* (2007)は「インテグレイテッド・ルーラル・

ツーリズムのコンセプト」と題した論文を発表している。この中でインテグレイテッド・ルーラルツーリズムを「地域の経済、社会、文化、自然と人的資源に明確に関連する農村観光」と定義している。そしてインテグレイテッド・ルーラルツーリズムの理論とアプローチは、社会、文化、経済、環境とのより強固なネットワークを創るため、他の観光形態よりも持続可能な観光形態であると強調している。

Saxena *et al.* の言う「強固なネットワーク」のあり方とは、空間的、人的資源的、組織的、創造的、経済的、社会的、政策的、期間限定的、地域社会的など多様な形態を含んでおり、ネットワークにも内発型・外発型などの発生の種類により地域へ影響が異なることも述べられている。同時に近年の農村のサステイナブル・ツーリズムへの学術的、政策的議論は、より統合的で地域的なアプローチを支持している傾向にあることも説明しているが、これは前述の Lane (1994) や MacDonald and Jolliffe (2003) などの研究に述べたところからも理解できる。

5. 特筆すべき持続的農村形成に向けた研究： ルーラルツーリズムのモニタリング

(1) 持続的農村形成のモニタリングおよび指標に 重点を置いた研究

欧米におけるルーラルツーリズム研究は、ルーラルツーリズムが農村の持続に向けて有効であるという立ち位置にある。そして観光はあくまで農業を補完するもので、農業の維持に観光を有効に活用し得るという考えにある。農村は観光業を内発的に発信させる必要があるが、その際に農村内の多様な担い手が統合的に関わり活動することが重要であり、外部社会とも積極的な繋がりを求める姿勢が重要であるとされており、内発→統合→外部社会という流れの中にある。

実際、地域がルーラルツーリズムの導入・促進に向けて活動するとき、農村の持続に向けた長期的視野に基づく計画策定を策定するであろう。計画には、将来目指す姿としての指標が定められることになる。住民が望む地域の姿にするために、どのような指標を定めるかは十分に議論されな

ければならない。また指標が時代背景や社会環境の変化で修正されるべきかどうか、時おり検討が必要となり、このモニタリングのあり方が重要になってくるのである。インテグレイテッド・ルーラルツーリズムで言われるように、経済・社会・文化・環境が維持されれば、確実に農村の持続がなされるものなのか、ここは常に検討されるべき点である。ルーラルツーリズム導入における課題や成果については地域ごとの事例研究が豊富に蓄積されているが、地域の指標設計やモニタリングの研究は限られている現状であるので、この幅を広げていくことが重要と考える。そこでここではルーラルツーリズムにおけるモニタリング手法や指標に関する研究を、特筆すべき持続的農村形成に向けたルーラルツーリズム研究として述べておきたい。

世界観光機関は1993年にサステイナブル・ツーリズムのモニタリングと指標の設定のあり方を示し、2004年に新たな項目を加え正式にガイドラインとして発表した (UNWTO 1993, 2004)。Miller and Twining-Ward (2005) は、モニタリングのプロセスについて、指標の設計から展開、調査結果を踏まえたベンチマーキングや関係者による共有方法、モニタリング・プログラムのメンテナンスなど詳細に提示し、指標においてはサモアのような国が独自で設定しているものなど数種を例示した。また指標の設定においては、指標は定量的なものと定性的なもの双方を含むことが望ましいと主張を加えた。

Park and Yoon (2011) は、これまで地域を農村に特定していなかったサステイナブル・ツーリズムへのモニタリング手法や指標を、農村を対象とする研究に取り入れた。具体的には複数のディスカッションを重ねるデルファイ法により指標を抽出したが、これらは①ルーラルツーリズムとして提供するサービスの質、②施設の状況、③経営の状態、④地域の収入や住民の満足度の4つの分類に分け、指標をその下に33項目設定した。こうしたモニタリング手法や指標形成は、対象となる国や地域の背景を考慮して都度設計することが必要になると考えるが、これまで一定量の研究の蓄積があるがゆえに、その考え方の枠組みはある程度汎用的に明示されていると考えられるのであ

る。

具体的にモニタリングや指標形成の手順を踏まないが、持続的農村あるいはルーラルツーリズムの「成功要因」を主題にした研究は一定量見られる (Wilson *et al.*, 2001 など)。「成功」をどう位置づけるかで、指標にあたる「要因」も変わって来るのだが、指標の形成においてはこうした研究成果も十分に参考になり得るものと考えられる。

(2) 持続的農村形成と地域の幸福度とを関連させた研究

観光開発と地域住民の幸福度の関係性に注目する研究が少なからず見られるようになってきている。社会の豊かさをはかる指標として各国が GDP を指標の中心に据えることに批判的な主張がされるようになり、経済的な側面のみでない真の「豊かさ」や「幸福」をはかる必要性が言われるようになった。OECD では約 10 年かけたプロジェクトの集大成として 2011 年に「幸福度指標」を公表し、同年に国連が世界幸福度レポートを公開すると、幸福度の議論は世界に広がり、1972 年の時点で「国民総幸福」(GNH, Gross National Happiness) を設計したブータンへは多くの視察者が訪れることとなった。観光研究においても Happiness や Well-being というキーワードが見られるようになってきている (Bimonte and Valeria, 2012; Rivera *et al.*, 2016 など)。Rivera *et al.* (2016) は観光開発と住民幸福度の相関について離島の事例研究を通して説明した。ブータンの観光開発のあり方は日本国内でも紹介されている (山村ほか, 2010)。農村を対象とする研究はまだ少ないが、先に述べたルーラルツーリズムのモニタリングと指標についての研究においては将来的に検討され得ると考えられるため、ここに記しておく。

6. 研究動向における傾向と特徴および課題

(1) ルーラルツーリズムの概念

欧米のルーラルツーリズムの概念には「滞在」が中心にあり、生業である農業と観光客が結びつくもの (農業の生産向上といった効果など) と考えられている。一方、日本は「交流」が中心で、

都市と農村の格差縮小や農村イメージ改善といった政策的な側面が強く、長期的農村計画と常リンクして考えられるものではない。

欧米のルーラルツーリズム研究における軸は地域のサステナビリティであるが、日本のルーラルツーリズム研究では観光事業の持続を議論しても、その延長としての地域の持続への議論に展開していない研究が多い。観光産業を地域で創出した後、それが経済効果をもたらすという意味で成功したとしても、地域の持続性が担保されるとは限らない現状なのである。例えば世界文化遺産に登録された歴史的街並みを残す集落が、容量をはるかに超える観光客を受け入れ、その経済的恩恵を受けていても、人口減少は止まず高齢化率が上がる一方という現状がある。農村がこれまでも疲弊しているからこそ、農村の持続とルーラルツーリズムの関係がどのようにあるべきか、より多くの議論が必要である。

地理学におけるルーラルツーリズム研究ではこの持続性が主題に上がることが多く評価できるが、傾向として多くの研究が、農村が農村として機能することを前提とし、ルーラルツーリズムを農村の補完的産業として位置づけて研究していることが指摘できる。そしてルーラルツーリズムによりもたらされる効果は経済的側面を強く捉える傾向にあり、社会的・生態的な側面は経済的側面が充足してから副次的にもたらされる、というような捉え方をする傾向がある。農業および農村が研究の中心だった地理学において、こうした傾向があるのは当然かもしれないが、地域への効果を考える時は、より注意深く検討すべきであると考えるのである。

(2) ルーラルツーリズムのフレームワーク研究

農村の観光化がいち早く進められたイギリスやフランス、ドイツ、サステナビリティの世界的議論が始まってからはアメリカやオーストラリアなどにおける研究者間でルーラルツーリズム研究が広がり、その研究の枠組みの議論も広がった。実際、西欧諸国では EU 農政の影響を受け、農業環境が大きく変化し、農業のあり方を早急に見直す必要に迫られ、そのタイミングでルーラルツーリズムが急速に広がったという経緯がある。1962

年にEU共通農業政策（CAP, Common Agricultural Policy）が実施され、農産物の自由化と市場統合が進んだ。1985年には農家への所得補償を減らす代わりに、農法の転換支援に補助金を出すことをEUが決定し、これは観光事業も対象となった。強い農業を持たない国や地域では、この変換期にルーラルツーリズムを導入し拡大した。こうした背景からEU農政の影響を強く受ける西欧を中心に、持続的な農村形成へのルーラルツーリズムのあり方の研究が活発になったことが理解できよう。

1990年代に観光開発における地域のサステナビリティの議論が広がり、UNWTOやOECDからその指針が公表されると、1994年にはLaneのような研究者がいち早くルーラルツーリズムにおける内発的発展のあり方を指摘した。そして地域社会のあり方を重視するコミュニティ・ベースト・ツーリズムの考え方が、当初は国際観光での問題を取り上げていたところから、地域間の問題へと広がるようになり、ルーラルツーリズム研究においても取入れられる動きが見られた（MacDonald and Jolliffe, 2003）。さらにインテグレイテッド・ルーラル・ツーリズムにおける、地域の観光の担い手間のネットワークのあり方を研究する枠組みが提示され（Saxena *et al.*, 2007；Cawley and Gillmor, 2008）、より地域の関係者のあり方が重視される傾向になってきた。加えて、持続的農村を実現するため不可欠な地域のモニタリングや指標の研究においても、そのフレーム提示から実施と検証の研究にまで広がった（UNWTO 1993, 2004；Miller, 2001；Park and Yoon, 2011）。欧米における持続的農村形成に向けたルーラルツーリズム研究は地域的範囲のみならず研究方法も深まっていることがわかる。ただし持続的農村形成に向けたルーラルツーリズムのあり方は、時代背景により異なってくる。日本においてはTPPへの参画が農村のあり方に変化を及ぼすに違いない。したがって、ルーラルツーリズムの関係者の統合のあり方や地域のモニタリングのあり方は継続して行われるべき研究課題であると考えられるのである。

7. おわりに

本研究では持続的農村形成に向けたルーラルツーリズムの研究動向において、次のような点を明らかにすることができた。第1に、ルーラルツーリズムの概念の整理と日本と欧米の異なりを指摘し、第2に日本のルーラルツーリズム研究の流れの整理し、なかでも農村の持続を主軸とする研究の傾向について明らかにした。第3に欧米のルーラルツーリズム研究の根底にある理念と持続的な農村の考え方についていくつか主要な概念を提示し解釈を加えた。第4にこうした欧米および日本の農村の持続に向けたルーラルツーリズム研究において、農村の長期的計画に必要な指標およびモニタリングの研究の必要を指摘し、特筆すべき研究として取り上げた。最後にルーラルツーリズムの研究動向の全体的な特徴を指摘したが、この内容は今後の継続的な研究によりさらに付加されていく内容として、課題として残るところである。また欧米のルーラルツーリズム研究に関しては持続的農村を主軸とする研究としても、多様な切り口やテーマの研究が存在し取りまとめが難しいものであり、今後の継続的研究が不可欠であると考えている。■

【注】

- 1) 本研究はJSPS科研費15HD6622（イタリア農村部の観光振興による地域の持続性向上プロセスの研究）の助成を受けた。
- 2) CiNiiに登録されたルーラルツーリズムを扱う論文は2016年10月末現在41本であり、うち18本が海外（なかでもヨーロッパ）を扱う論文であった。
- 3) 表1作成においては、研究の内容をグリーンツーリズムの理念、日本のグリーンツーリズムの導入・課題・展望、海外の農村観光の紹介・研究、日本の農家民宿における事例研究、日本における地域のグリーンツーリズム実施報告、農村観光における経済効果分析・マーケティング・事業経営、農業組織や担い手のあり方（農村計画や地域ネットワーク）、農村環境の保全・景観の保存（棚田含む）、食文化・農家レストラン・ファーマーズマーケット、教育旅行としての農村観光のあり方、その他の11項目に分けて集計し、うち上位に上がるものを代表的なものとして取り上げた。期間（年）ごとの論文数は図1に記載の通りである。
- 4) “Supporting and Promoting Integrated Tourism in Europe's Lagging Rural Region”のプロジェクト名で

2001~04年にイギリスなど4ヶ国の研究機関により実施された。

【参考文献】

- 香川真編 (2007) : 観光学大辞典. 木楽舎, 388p.
- 菊地俊夫 (2008) : 地理学におけるルーラルツーリズム研究の展開と可能性—フードツーリズムのフレームワークを援用するために. 地理空間, 1 (1), 32-52.
- 五艘みどり (2016a) : イタリアの農業観光の発展過程と多様化—トスカナ州イル・ポッロの事例から. 帝京経済学研究, 49 (2), 157-170.
- (2016b) : アグリツーリズムによる持続的農村の形成—イタリア南チロル地方ボルザーノを事例に. 地域活性学会研究大会論文集, 8, 400-403.
- (2016c) : 統合型農村観光としてのアグリツーリズムの役割—イタリア・トスカナ州・サン・タイリーコ・ドルチャの事例から. 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 31 (CD-ROM), 113-116.
- 敷田麻実・八反田元子 (2013) : 観光による農村と都市の創造的関係の構築に関する研究—Integrated Rural Tourismによるワインツーリズムの分析から. 北海道開発協会平成25年度助成研究論文集, 145-70.
- 祖田修 (2000) : 農学原論. 岩波書店, 312p.
- 田林明 (2000) : 持続的農村形成におけるコミュニティ活動の役割—富山県黒部川扇状地農村の事例. 筑波大学人文地理学研究, 24, 29-54.
- 前田勇編 (1998) : 現代観光学キーワード辞典. 学文社, 161p.
- 山下晋司編 (2011) : 観光学キーワード. 有斐閣, 258p.
- 山村高淑・石川美澄 (2013) : 北海道のコミュニティ・ベースド・ツーリズム振興に果たす小規模宿泊施設の役割に関する実証的研究—農山漁村地域の民宿と都市部のゲストハウスとの比較分析. 北海道開発協会開発調査総合研究所. 助成研究論文集, 北海道開発協会開発調査総合研究所. 229-248.
- 山村高淑・小林英俊・緒川弘孝・石森秀三 (2010) : コミュニティ・ベースド・ツーリズム事例研究—観光とコミュニティの幸せな関係性の構築に向けて. 北海道大学観光学高等研究センター・日本交通公社, 223p.
- Bimonte, S. and F. Valeria (2012) Tourist Types and Happiness a Comparative Study in Maremma, Italy. *Annals of Tourism Research*, 39 (4) : 1929-1950.
- Bramwell, B. and B. Lane eds. (2000) *Tourism Collaboration and Partnership : Politics, Practice and Sustainability*, New York : Cannel View Publications, 343p.
- Bramwell, B. and B. Lane (2014) *Critical Perspectives on Governance and Sustainability*, Bill Bramwell, Bernard Lane ed., *Tourism Governance*, London : Routledge, 1-12.
- Butler, R. W. (1999) Sustainable Tourism : A State-of-the-art Review. *Tourism Geographies*, 1 (1) : 7-25.
- Cawley, M. and D. A. Gillmor (2008) Integrated Rural Tourism : Concepts and Practice. *Annals of Tourism Research*, 35 (2) : 316-337.
- Hall, C. M. and L. Sharples (2003) The Consumption of Experiences or the Experience of Consumption? An Introduction to the Tourism of Taste, C. M. Hall, L. Sharples, R. Mitchell, N. Macionis, and B. Cambourne eds. *Food Tourism Around The World*, Amsterdam : Elsevier, 1-24.
- Hall, D. and G. Richards (2000) *Tourism and Sustainable Community Development*, London : Routledge, 336p.
- Lane, B. (1994) Sustainable Rural Tourism Strategies : A Tool for Development and Conservation. *Journal of Sustainable Tourism*, 2 (1-2) : 102-111.
- MacDonald, R. and L. Jolliffe (2003) Cultural Rural Tourism. *Annals of Tourism Research*, 30 (2) : 307-322.
- Miller, G. (2001) The Development of Indicators for Sustainable Tourism : Results of a Delphi Survey of Tourism Researchers. *Tourism Management*, 22 (4) : 351-362.
- Miller, G. and L. Twining-Ward (2005) *Monitoring for a Sustainable Tourism Transition : The Challenge of Developing and Using Indicators*, Oxford : CABI Publishing, 368p.
- OECD (1994) Tourism Strategies and Rural Development. *Zemedska Ekonomika*, 42 (1) : 1-94.
- Okazaki, E. (2008) A Community-Based Tourism Model : Its Conception and Use. *Journal of Sustainable Tourism*, 16 (5) : 511-529.
- Park, D. and Y. Yoon (2011) Developing Sustainable Rural Tourism Evaluation Indicators. *International Journal of Tourism Research* 13 (5) : 401-415.
- Rivera, M., R. Croes, and H. S. Lee (2016) Tourism Development and Happiness : A Residents' perspective. *Journal of Destination Marketing & Management*, 5 (1) : 5-15.
- Sharpley, R. and J. Sharpley (1997) *Rural Tourism : An Introduction*, London : International Thomson Business Press, 192p.
- Saxena, G., G. Clark, T. Oliver, and B. Ilbery (2007) Conceptualizing Integrated Rural Tourism. *Tourism Geographies*, 9 (4) : 347-370.
- UNWTO (1993) *Indicators for the Sustainable Management of Tourism*, UNWTO.
- UNWTO (2004) *Indicators of Sustainable Development for Tourism Destinations*, UNWTO.
- Wearing, S. and M. McDonald (2010) The Development of Community-based Tourism. *Journal of Sustainable Tourism*, 10 (3) : 191-206.
- Wilson, S., D. R. Fesenmaier, J. Fesenmaier, J. and J. C. Van Es (2001) Factors for Success in Rural Tourism Development. *Journal of Travel Research*, 40 (2) : 132-138.

A Review of Rural Tourism Studies for Sustainable Rural Area

GOSO Midori

The purpose of this paper is to review the researches about rural tourism for sustaining rural area and to find the characteristic of these researches. The period of reviewing is after World War II, especially from 1990 to 2016, because appearance of the word “Rural Tourism” had been notably in this period. In spite of many arguments about the sustainable tourism planning for the local area, the structure of these researches is not clearly described in the past. Therefore this paper has highly significance of the perspective of revealing the characteristic and historical change by marshaling many kinds of studies about rural tourism. In this paper, the definition of “Rural Tourism” is described at first. Then, the historical change of researches about rural tourism and sustainable tourism in European countries and Japan is described. Additionally, the concept of the community tourism, the integrated rural tourism and the monitoring process and the indicators for the sustainable rural tourism is featured as distinctive trend in recent rural tourism studies.

Since the concept of rural tourism had appeared in academic journals over the last 20 years, the elements of the rural tourism studies have been changing. After the United Nations Conference held in 1992, as the thinking way of the sustainable development was spread, the importance of studies about spontaneous and territorial development in rural area became an increased center of focus (Lane 1994). Also the concept of community based tourism had formerly used during international tourism problem, and this concept has been used in regional tourism problem gradually like rural area (MacDonald and Jolliffe 2003). After that, the concept of integrated rural tourism appeared into rural researches, and then the networking of the stake holders in rural area was advocated (Saxena 2007, Cawley 2008). Additionally, the researches about monitoring and indicators for sustainable rural tourism were appeared in same period, and some of the monitoring systems were attempted in some case studies. (UNWTO 1993/2004, Miller 2003, Park and others 2011).

There is a gap between Japanese rural tourism researches and European rural tourism researches. Especially the countries adopted rural tourism in early times like England, German, French Austria and others, the many researchers consider the rural tourism to sustain a rurality in the region, but Japanese researchers do not consider so. In Japan, if the rural tourism spread widely with economical success, the sustainable rurality is not guaranteed indeed. In this point, the researchers of rural tourism have to be careful when using Japanese rural tourism studies.

In rural tourism studies, there are many case studies more than methodological studies because of requiring consideration of regional characteristic and historical change. In this point, after an accumulation of amount of researches, the maintenance action like monitoring or using indicators will be need.

Keywords: Rural Tourism, Sustainability, Rural Area